

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)											
						財政健全化等	×	歳入総額	3,515,309			3,294,254	実質収支比率			14.0	3.3									
市町村名	吉富町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,227,906	3,130,508	経常収支比率	83.2	84.6													
						首都	×	歳入歳出差引	287,403	163,746	(※1)	( 89.4 )	( 91.6 )													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,779	99,022	標準財政規模	1,985,827	1,954,528													
						中部	×	実質収支	278,624	64,724	財政力指数	0.38	0.39													
人口	22年国調(人)		6,792		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	213,900	-129,139	公債費負担比率	7.1	7.9													
	17年国調(人)		7,053			山振	×	積立金	1,137	1,126	健全化判断比率	-	-													
	増減率(%)		-3.7			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		7,018		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	182,241	-	連結実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(人)		6,990													第1次	98	143	指数表選定	○	実質単年度収支	32,796	-128,013	実質公債費比率	6.9	7.0
	25,03,31(人)		7,046														3.3	4.4								
	増減率(%)		-0.4													第2次	1,206	1,211	基準財政収入額	598,661	628,740	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(%)		7,016														40.2	37.4							基準財政需要額	1,662,798
増減率(%)		-0.4		第3次	1,698	1,860	標準税収入額等	773,795	811,990	経常経費充当一般財源等	1,675,290	1,626,420	歳入一般財源等	2,592,180	2,171,822											
うち日本人(%)		-0.4			56.6	57.4	面積(km <sup>2</sup> )	5.68	人口密度(人/km <sup>2</sup> )							1,196	世帯数(世帯)	2,645								
職員等の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,382,082	2,305,415	うち公的資金	2,168,265	2,048,855	債務負担行為額(支出予定額)	364,514	424,839										
	市区町村長	1	6,210	一般職員	63	184,464	2,928	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	95,287	95,244	積立金調整基金	1,121,455	1,272,559										
	副市区町村長	1	5,270	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	347,894	247,828	減債基金	347,894	247,828	その他特定目的基金	1,228,949	1,128,499										
	教育長	1	5,020	うち技能労務職員	4	10,692	2,673	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)														
	議会議長	1	2,820	教育公務員	2	5,586	2,793	(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び退職手当組合基金特別会計)	(17) 吉富町土地開発公社																	
	議会副議長	1	2,350	臨時職員	-	-	-	(8) 豊前市外二町財産組合																		
	議会議員	8	2,240	合計	65	190,050	2,924	(9) 福岡県自治会館管理組合																		
				ラスパイレズ指数			93.1	(10) 築上郡自治会館等資産管理組合																		
								(11) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)																		
								(12) 京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)																		
							(13) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																			
							(14) 京築広域市町村圏事務組合(豊後休日急患センター特別会計)																			
							(15) 京築広域市町村圏事務組合(行橋・京都休日・夜間急患センター特別会計)																			
							(16) 福岡県自治振興組合(一般会計及び公文書館事業特別会計)																			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計																				
(2) 奨学金特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計																								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	702,806	20.0	702,806	37.5	普通税	702,806	100.0
地方譲与税	21,444	0.6	21,444	1.1	法定普通税	702,806	100.0
利子割交付金	1,593	0.0	1,593	0.1	市町村民税	316,799	45.1
配当割交付金	2,649	0.1	2,649	0.1	個人均等割	9,409	1.3
株式等譲渡所得割交付金	3,987	0.1	3,987	0.2	所得割	259,705	37.0
地方消費税交付金	53,766	1.5	53,766	2.9	法人均等割	17,724	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,961	4.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	342,677	48.8
自動車取得税交付金	7,258	0.2	7,258	0.4	うち純固定資産税	342,610	48.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,965	2.3
地方特例交付金	3,250	0.1	3,250	0.2	市町村たばこ税	27,365	3.9
地方交付税	1,163,024	33.1	1,074,055	57.3	鉱産税	-	-
普通交付税	1,074,055	30.6	1,074,055	57.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	88,967	2.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	1,959,777	55.7	1,870,808	99.8	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	962	0.0	962	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	84,234	2.4	-	-	事業所税	-	-
使用料	54,285	1.5	1,377	0.1	都市計画税	-	-
手数料	3,506	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	497,334	14.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	173,751	4.9	-	-	合計	702,806	100.0
財産収入	11,084	0.3	1,696	0.1			
寄附金	5,110	0.1	-	-			
繰入金	323,901	9.2	-	-			
繰越金	133,746	3.8	-	-			
諸収入	31,042	0.9	113	0.0			
地方債	236,577	6.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	137,977	3.9	-	-			
歳入合計	3,515,309	100.0	1,874,956	100.0			

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.7	93.2
	市町村民税	98.6	95.3
	純固定資産税	98.8	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	440,068	実質収支	60,953
下水道	128,000	再差引収支	30,068
上水道	45,030	加入世帯数(世帯)	1,006
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,738
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	65,215	1人当り	105
その他	201,823	保険税(料)収入額	305
		国庫支出金	105
		保険給付費	305

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	60,880	1.9	-	-	60,880
総務費	612,785	19.0	25,647	-	545,143
民生費	1,009,235	31.3	35,478	-	542,649
衛生費	271,192	8.4	8,640	-	262,081
労働費	5,256	0.2	-	-	-
農林水産業費	38,076	1.2	69	-	35,206
商工費	10,033	0.3	238	-	8,852
土木費	501,489	15.5	184,002	-	281,107
消防費	136,589	4.2	133	-	133,651
教育費	387,187	12.0	120,836	-	250,329
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	195,184	6.0	-	-	184,879
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,227,906	100.0	375,043	-	2,304,777

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,284,764	39.8	855,001	854,668	42.5	
人件費	568,491	17.6	506,886	506,553	25.2	
うち職員給	332,361	10.3	280,294	-	-	
扶助費	521,089	16.1	163,236	163,236	8.1	
公債費	195,184	6.0	184,879	184,879	9.2	
元利償還金	195,184	6.0	184,879	184,879	9.2	
内訳	うち元金	159,910	5.0	149,605	149,605	7.4
	うち利子	35,274	1.1	35,274	35,274	1.8
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,568,099	48.6	1,303,413	820,622	40.8	
物件費	336,018	10.4	272,801	214,882	10.7	
維持補修費	9,866	0.3	5,867	5,867	0.3	
補助費等	473,081	14.7	459,674	394,210	19.6	
うち一部事務組合負担金	313,900	9.7	313,900	313,900	15.6	
繰入金	395,038	12.2	234,762	205,354	10.2	
積立金	336,978	10.4	330,000	-	-	
投資・出資金・貸付金	17,118	0.5	309	309	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	375,043	11.6	146,363	-	-	
うち人件費	3,304	0.1	3,304	-	-	
普通建設事業費	375,043	11.6	146,363	-	-	
うち補助	215,844	6.7	13,733	-	-	
うち単独	159,199	4.9	132,630	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	3,227,906	100.0	2,304,777	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 福岡県吉富町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,493	3,211	282	273	318	2,382	
2 奨学金特別会計	22	17	5	5	6	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

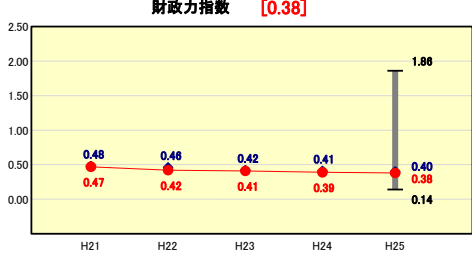
人口	7,018	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	6,990	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	5.68	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	3,515,309	千円	-	%
歳出総額	3,227,906	千円	6.9	%
実質収支	278,624	千円	-	%
標準財政規模	1,985,827	千円	-	%
地方債現在高	2,382,082	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

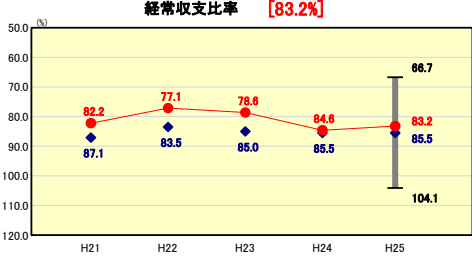
類似団体内順位 34/91 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50



**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の平均値とほぼ同等である。法人税が近年特に減少傾向にあり、基準財政収入額が減少していることが主な要因と言える。  
 歳出の不断の見直しはもちろんのこと、総合計画や27年度に作成する地方版総合戦略等に基づき、住みよいまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

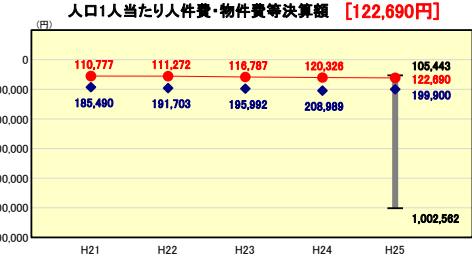
類似団体内順位 26/91 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3



**経常収支比率の分析欄**  
 平成19年に策定した財政健全化計画による人件費をはじめとした経常的支出の削減効果により、平成20年以降類似団体平均を大きく下回り改善傾向にある。  
 平成24年度は税込減による経常一般財源の減少により数値が悪化した。平成25年度は交付税の増加等により若干改善した。  
 今後も事務事業の見直し等による経常経費の削減に努めるとともに、総合計画等に基づき住みよいまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、歳入の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

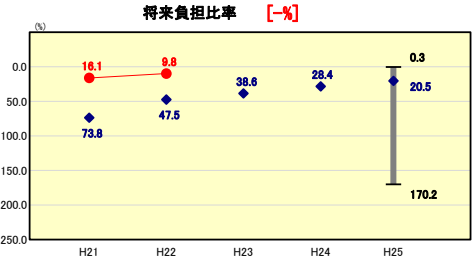
類似団体内順位 3/91 全国平均 116,288 福岡県平均 105,047



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均から見るとかなり低い数値となっている。今後も引き続き行財政改革を推進し、人件費や物件費等の経常的支出の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

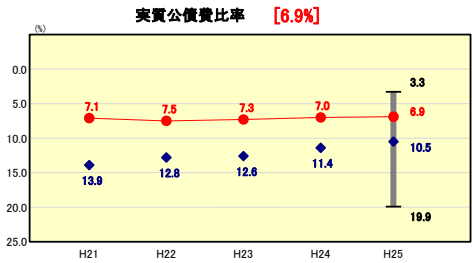
類似団体内順位 1/91 全国平均 51.0 福岡県平均 88.7



**将来負担比率の分析欄**  
 平成25年度も前年度に続き充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。  
 平成9年度から実施している公共下水道事業の進捗により、起債の償還額が年々増加しているものの、充当可能財源も増加しており、結果として将来負担比率の値が低下している状況である。

#### 公債費負担の状況

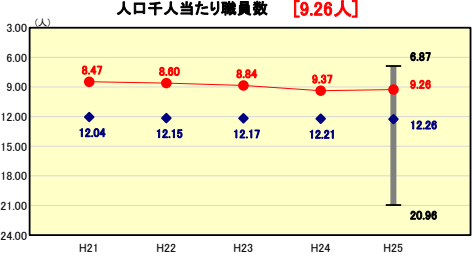
類似団体内順位 17/91 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 従前より起債を抑制する財政運営を続けてきたことから、類似団体の平均を下回る状況が続いている。  
 しかしながら、近年起債による事業が増加しつつあり、今後は公債費負担の増加が予想されることから、引き続き低い水準を確保できるよう、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択等により、起債に頼りすぎない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

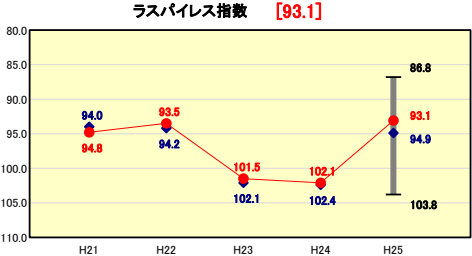
類似団体内順位 13/91 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体の平均を大きく下回っている。今後も引き続き適正な職員の定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 26/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 財政健全化計画による人件費等の削減を進めてきたことから、類似団体の平均値を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

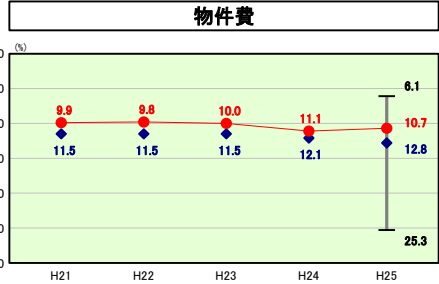
福岡県吉富町

## 経常収支比率の分析

人口	7,018	人(H26.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,990	人(H26.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	5.68	km <sup>2</sup>	突 買 公 債 費 比 率	6.9	%
歳入総額	3,515,309	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,227,906	千円	市 町 村 類 型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実収支	278,624	千円	( 年 度 毎 )	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	1,985,827	千円			

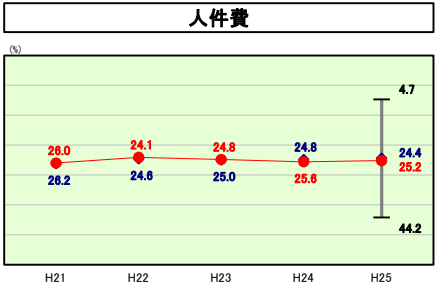


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



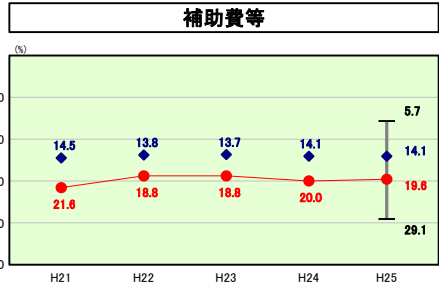
類似団体内順位 29/91 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

**物件費の分析欄**  
 財政健全化計画の効果等により、各種事業や物件費全般の見直しを実施した結果、類似団体を下回る状況となっている。今後も引き続き歳出削減の取り組みを続けていく。



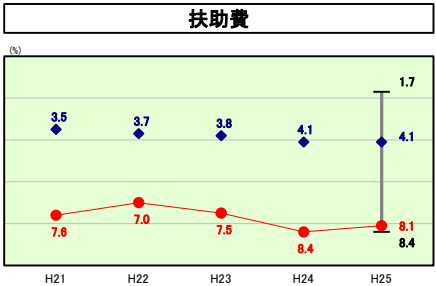
類似団体内順位 51/91 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体の平均並みの水準となっている。町域が大変狭いことから財政規模が小さく、経常一般財源の総額が低い本町では、人件費や扶助費など小規模な自治体でも一定の支出を要する経費は経常収支比率が高い水準となりやすいが、財政健全化計画による人件費削減等の取組により、類似団体並みに抑えることができている。今後も給与の適正化や適切な職員の定員管理に努める。



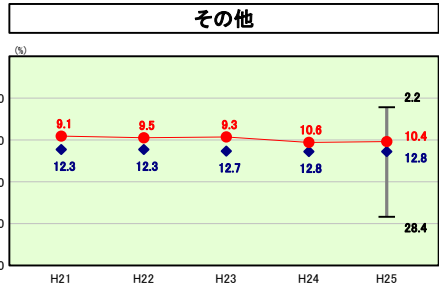
類似団体内順位 79/91 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
 類似団体の平均を大きく上回っている。消防、し尿処理、ごみ処理、中学校等の運営を一部事務組合で行っていることが主な要因と言えるが、各種団体への補助金等の適正化にも引き続き努める。



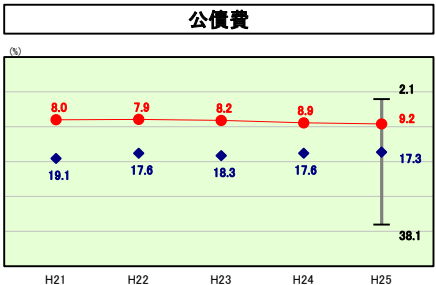
類似団体内順位 89/91 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回っている。財政規模が小さく経常一般財源の総額が低い本町では、一定の割合で町が負担を要する扶助費については経常収支比率が高くなりやすく、毎年類似団体と比べても最も高い水準となっている。一方、単独事業での福祉施策の実施も一因となっていると考えられ、必要に応じて事業内容の見直しを図る必要がある。



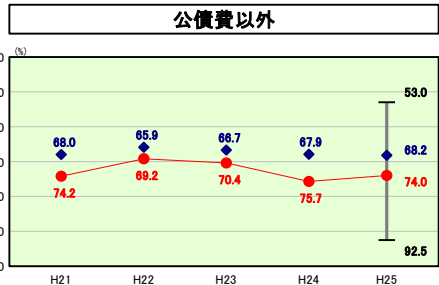
類似団体内順位 18/91 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回る状況が続いている。その他の主な項目である繰出金については、引き続き他会計の財政運営の状況を踏まえ適切な支出に努める。



類似団体内順位 6/91 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

**公債費の分析欄**  
 町域が狭いため投資的事業が比較的少なく、また従前より起債を抑制する財政運営を実施してきたことから、類似団体の平均を大きく下回っている。近年は起債による事業が増加しており、公債費の負担も増加が見込まれることから、引き続き低い水準を確保できるよう、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼りすぎない財政運営に努める。



類似団体内順位 66/91 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

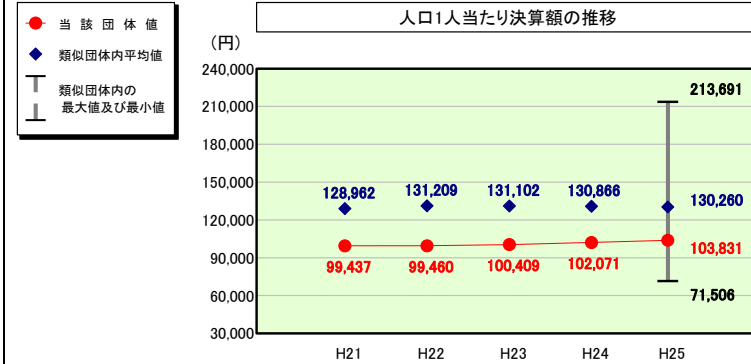
**公債費以外の分析欄**  
 町域が狭く投資的事業が比較的少ないため、公債費の割合が低く、反面財政規模が小さいため、その他固定的に一定の経費を要する分野の比率が高くなっている。特に歳出削減努力だけでは改善が難しい扶助費と補助費の割合が高くなっているが、歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県吉富町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

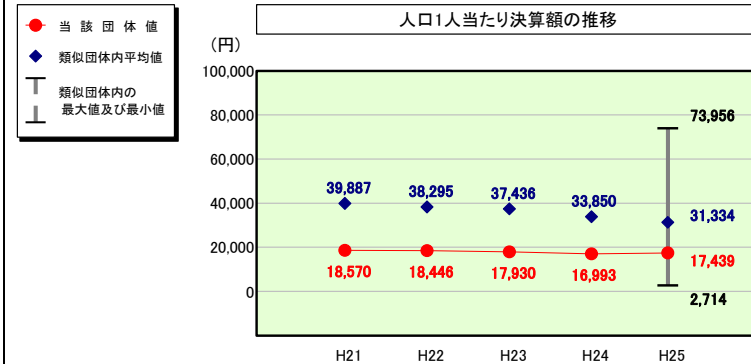
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	568,491	81,005	107,860	▲ 24.9
賃金(物件費)	30,200	4,303	10,528	▲ 59.1
一部事務組合負担金(補助費等)	131,512	18,739	15,409	▲ 21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,664	4,939	1,372	260.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,157	2,445	4,790	▲ 49.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,304	471	2,476	▲ 81.0
▲退職金	▲ 56,639	▲ 8,071	▲ 12,174	▲ 33.7
合計	728,689	103,831	130,260	▲ 20.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.26	12.26	▲ 3.00
ラスパイレズ指数	93.1	94.9	▲ 1.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

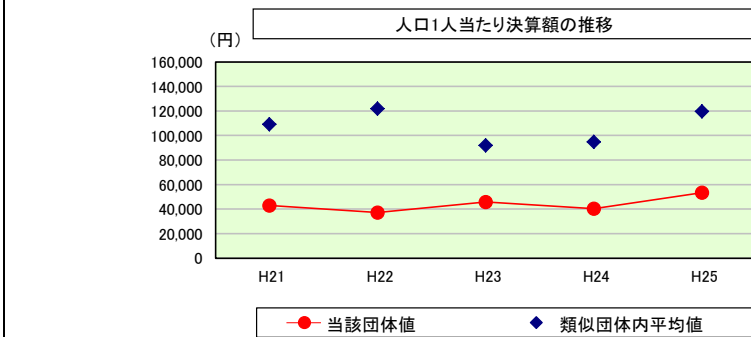


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	195,184	27,812	71,410	▲ 61.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	111,041	15,822	19,838	▲ 20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,865	2,261	4,809	▲ 53.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22,391	3,191	1,747	82.7
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 10,305	▲ 1,468	▲ 2,838	▲ 48.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 211,788	▲ 30,178	▲ 63,648	▲ 52.6
合計	122,388	17,439	31,334	▲ 44.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

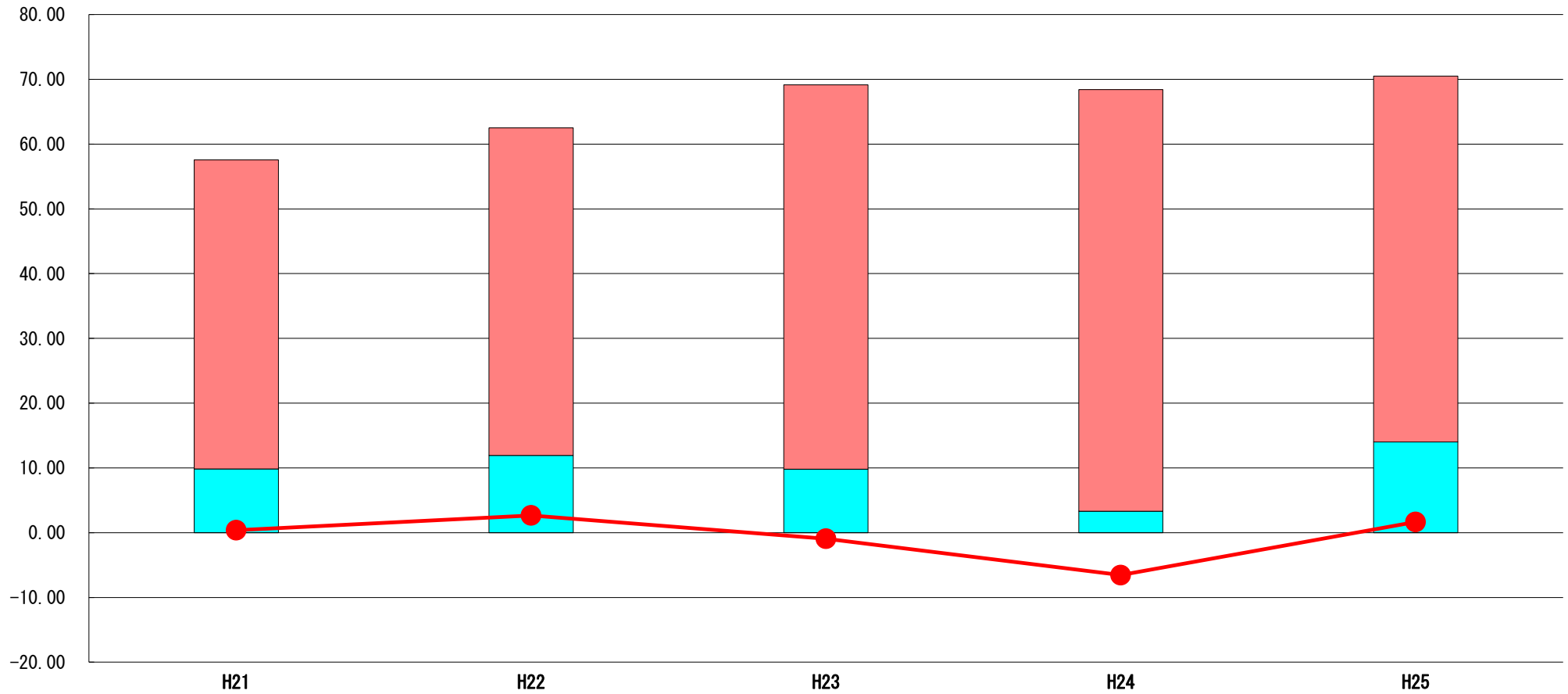
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	304,305	42,938	272.0	109,234	32.8	239.2
うち単独分	122,825	17,331	113.3	63,976	45.4	67.9
H22	263,788	37,174	▲ 13.4	121,932	11.6	▲ 25.0
うち単独分	161,978	22,827	31.7	68,430	7.0	24.7
H23	326,163	45,784	23.2	92,021	▲ 24.5	47.7
うち単独分	136,911	19,218	▲ 15.8	52,579	▲ 23.2	7.4
H24	284,589	40,390	▲ 11.8	94,829	3.1	▲ 14.9
うち単独分	134,513	19,091	▲ 0.7	55,133	4.9	▲ 5.6
H25	375,043	53,440	32.3	119,674	26.2	6.1
うち単独分	159,199	22,684	18.8	57,803	4.8	14.0
過去5年間平均	310,778	43,945	60.5	107,538	9.8	50.7
うち単独分	143,085	20,230	29.5	59,584	7.8	21.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		47.71	50.58	59.33	65.11	56.47
 実質収支額		9.84	11.93	9.82	3.31	14.03
 実質単年度収支		0.37	2.66	▲ 0.94	▲ 6.55	1.65

## 分析欄

ここ2年間実質単年度収支は赤字となっていたが、平成25年度は黒字に転じた。これは、普通交付税や地域の元気交付金の交付などによる歳入の増加が主な要因である。

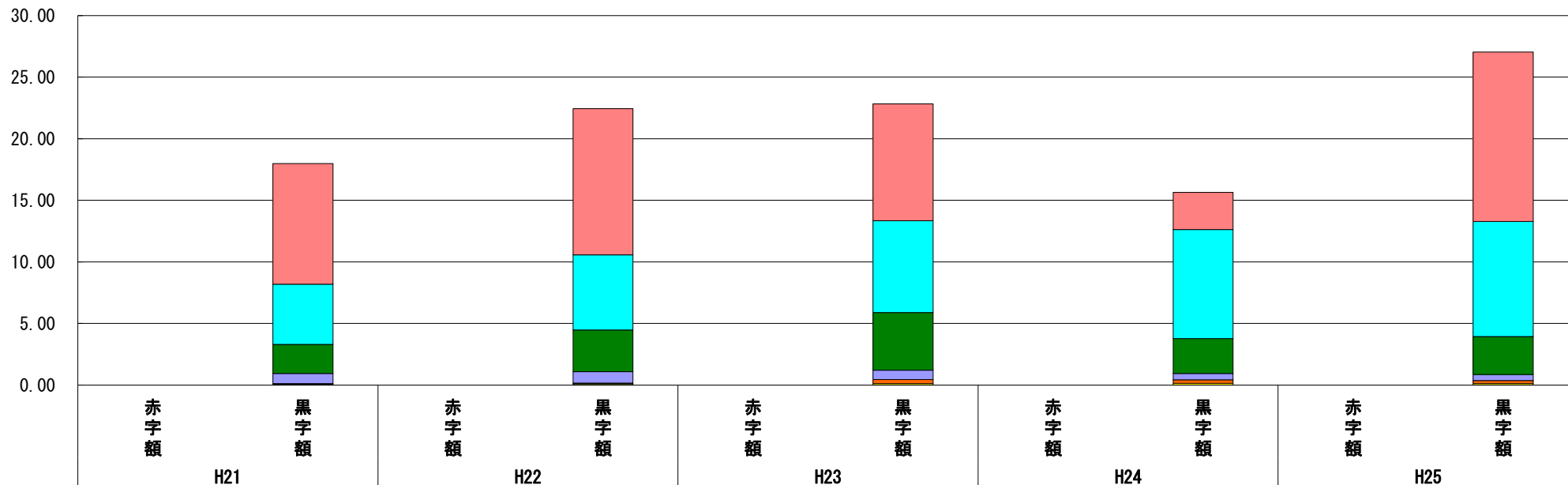
数値の改善は一時的な歳入の増加が主な要因であることから、引き続き歳出削減と自主財源の確保を図り、安定的な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		9.80	11.88	9.49	3.03	13.77
水道事業会計		4.89	6.11	7.45	8.85	9.35
国民健康保険特別会計		2.35	3.38	4.68	2.83	3.07
公共下水道事業特別会計		0.82	0.92	0.77	0.51	0.49
奨学金特別会計		0.04	0.06	0.33	0.29	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.10	0.11	0.14	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.00	-	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。

しかしながら、一般会計以外の黒字は一般会計からの法定外の繰出しによるところが大きく、各会計内で収支均衡が図れるよう適切な財政運営に努め、一般会計からの繰出しの抑制を図る必要がある。

また、平成9年度から下水道事業に着手しており、事業の進捗に伴って起債の償還額が年々増加していることから、今後さらに厳しい財政状況となるが見込まれ、全体を通して安定した財政状況を確保できるよう、将来の負担を見通した計画的な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

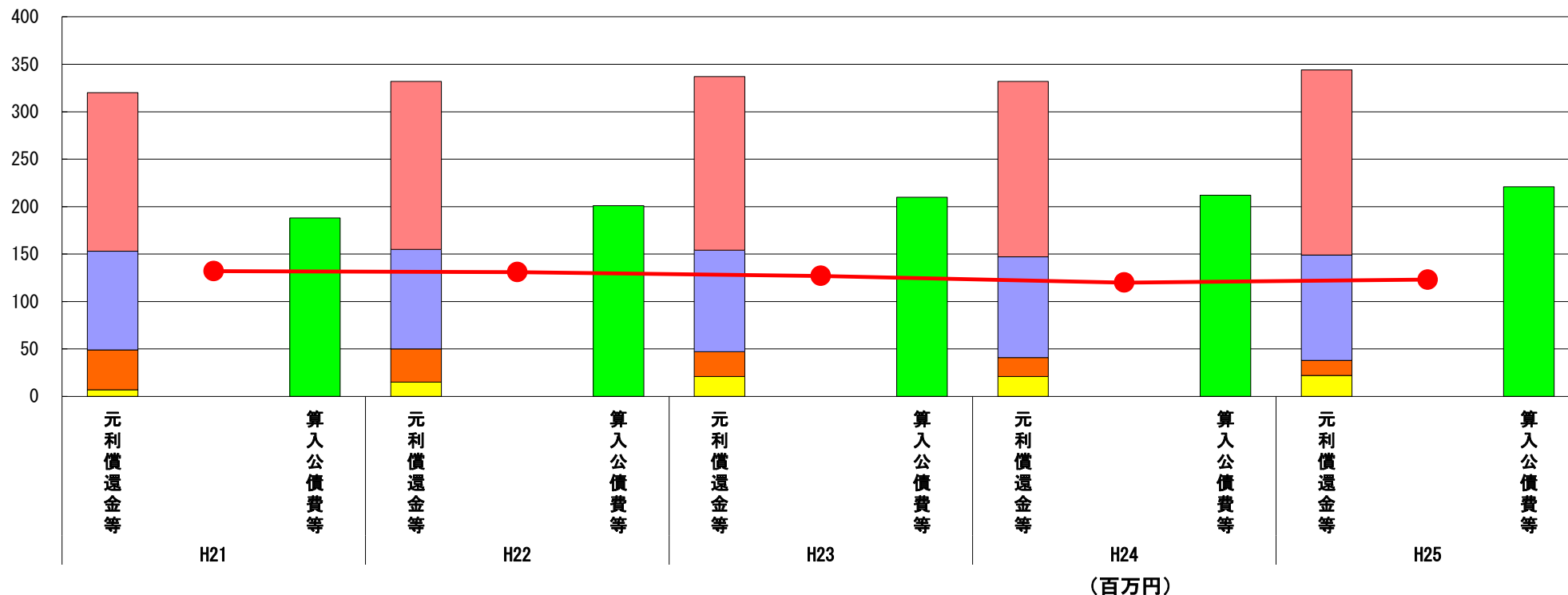


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県吉富町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		167	177	183	185	195
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		104	105	107	106	111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	35	26	20	16
	債務負担行為に基づく支出額		7	15	21	21	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		188	201	210	212	221
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		132	131	127	120	123

## 分析欄

実質公債費比率は、3か年平均7.0%前後で推移している。元利償還金の額が年々増加しているものの、その多くは臨時財政対策債であり、後年度普通交付税で措置されるものである。

ただ、ここ数年は適債性のある事業については起債をする事業が増加しており、今後さらなる元利償還金の増加が見込まれるため、引き続き低い水準を確保できるよう、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼りすぎない財政運営に努める。

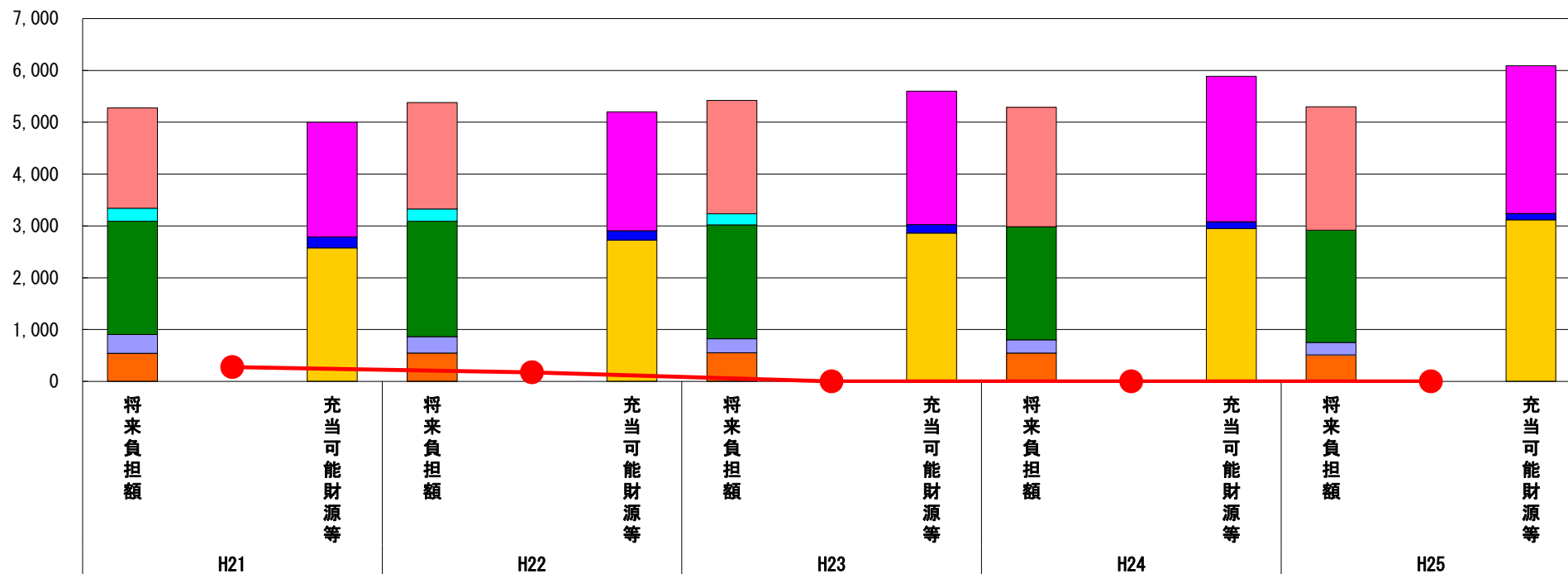
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,938	2,050	2,185	2,305	2,382
	債務負担行為に基づく支出予定額		249	234	213	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,184	2,227	2,199	2,179	2,162
	組合等負担等見込額		364	320	270	255	240
	退職手当負担見込額		543	546	553	548	514
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,212	2,294	2,575	2,807	2,851
	充当可能特定歳入		216	178	161	133	119
	基準財政需要額算入見込額		2,574	2,729	2,863	2,947	3,118
(A) - (B)	将来負担比率の分子		276	176	▲ 179	▲ 599	▲ 789

## 分析欄

平成25年度も充当可能財源が将来負担額を上回っており、将来負担比率は3年連続で算定されなかった。

地方債の現在高は増加しているが、その多くは臨時財政対策債であり、基準財政需要額算入見込額も増加しており、将来負担比率はむしろ改善傾向にある。

しかしながら、今後も下水道の整備や老朽化した公共施設の更新など多額の費用負担が発生することが見込まれるため、今後も引き続き将来の負担を見通した計画的な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。